

事業番号 2022 - 府 - 21 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	民間資金等活用事業調査等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室			津森 洋介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。 優先的検討規程の策定・運用の推進に向けた地方公共団体への支援(個別訪問や電話等)や情報収集・発信、策定状況の公表、策定・運用の推進に向けての現状の課題整理 PPP/PFI事業を推進するため、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等における地域プラットフォーム形成、優先的検討の運用、新規案件形成、高度専門家による課題検討を支援。 地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。 令和3年度補正予算で、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を定額助成。 									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	170	170	170	164	213			
		補正予算	167	170	140	-	-			
		前年度から繰越し	163	170	170	137	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 170	▲ 170	▲ 137	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	330	340	343	301	213			
	執行額	313	305	305	-	-				
	執行率 (%)	95%	90%	89%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	90%	98%	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	民間資金等活用事業調査費	138	187	重要政策推進枠:61						
	非常勤職員手当	14	14							
	庁費	5	5							
	職員旅費	4	4							
	委員等旅費	2	2							
	その他	1	1							
	計	164	213							
活動内容 (アクティビティ)	PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査、国内PPP/PFI事業の事業規模及び歳出削減・歳入増加効果の集計を目的とした調査等を実施。地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	PPP/PFI事業の推進	PFIの推進等に関する調査の実施件数	活動実績 件	5	4	4	-	-		
			当初見込み 件	5	2	4	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たり コスト 百万円	7.9	9.9	7.8	-		
				計算式	/	39.380/5	39.710/4	31.242/4	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(目標:21兆円(平成25年度から令和4年度までの10年間))	PPP/PFI事業の事業規模(平成25年度から令和4年度までの累計値)	成果実績	兆円	23.9	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	21	
			達成度	%	113	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2021 令和3年12月23日経済財政諮問会議」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ							
活動内容 (アクティビティ)		PPP/PFI事業の推進に資する政策課題へ対応するための調査・分析を実施。国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査、国内PPP/PFI事業の事業規模及び歳出削減・歳入増加効果の集計を目的とした調査等を実施。地方公共団体に対して、PFI専門家の派遣による事例紹介や助言を実施。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	PPP/PFI事業の推進	PFIの推進等に関する調査の実施件数	活動実績 当初見込み	件	5	4	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)			単位当たりコスト	百万円	7.9	9.9	7.8	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	PPP/PFI事業の歳出削減等効果(目標:2.7兆円(平成25年度から令和4年度までの10年間))	PPP/PFI事業の歳出削減等効果((平成25年度から令和4年度までの累計値))	成果実績	兆円	1.8	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2.7
			達成度	%	67	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)(令和3年6月18日PFI推進会議決定)」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 経済財政政策						
		施策	4. 経済財政政策の推進	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-19.pdf				
	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	P.59~P.61						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	昨年度より公示期間を延長して、入札に参加可能な事業者の事前調査として市場価格調査を実施し、応募条件の中の同種業務の経験の一部緩和を行うことや、仕様書について業務内容を追加して幅広い事業者から応募可能な案件とするなど工夫したが、結果として一者応札となったものもあった。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初は早急に事業を進める予定であったが、事業実施に向けて地方公共団体への周知・説明会を開催する中で、「調査内容の検討等に時間を要するため年度内の募集開始は厳しい」、「調査を委託するコンサル業者を選定するために、公募型プロポーザル方式等、提案価格等の定量的情報のみならず、提案内容等の定性的情報についての審査を実施する場合は契約締結までに相当程度の時間を要する。」という意見が多く寄せられたため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支援対象の選定にあたっては、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。		
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	PFI推進のための取組によりPFI事業件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実施件数は見込件数に見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先行事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。		
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。		
	事業番号		事業名			
	2022	国交	21		0351	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
点検結果	PPP/PFI手法を優先的に導入する仕組みの構築・運用や民間提案の積極的活用等の推進にかかる調査等は、PPP/PFI推進アクションプランの確実な推進に向けて、課題を整理するために実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。また、地方公共団体向けの支援については、公共施設等運営事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進施策の改善に活用していく。					
改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・支援を実施していく。一者応札の改善については、地方公共団体のニーズも踏まえながら、公募時期、発注規模、同種・類似業務等の発注条件の改善について引き続き検討してまいりたい。					
外部有識者の所見						
レビューシートの書きぶりは、読んでいてよく分かるので、良い。付け加えるとすれば、経済財政諮問会議の改革工程表に従った事業展開になっているかどうか、またPPP/PFI手法自身が、これからも意味があるのか、この2点を検討する記述があればさらに良いだろう。ただし、これは「政策評価との連携」が必要になる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、改革工程表、PPP/PFI手法に対する記載について検討を行うとともに、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	レビューシートの内容について、より多面的な書きぶりとなるよう検討しつつ、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めていく。					

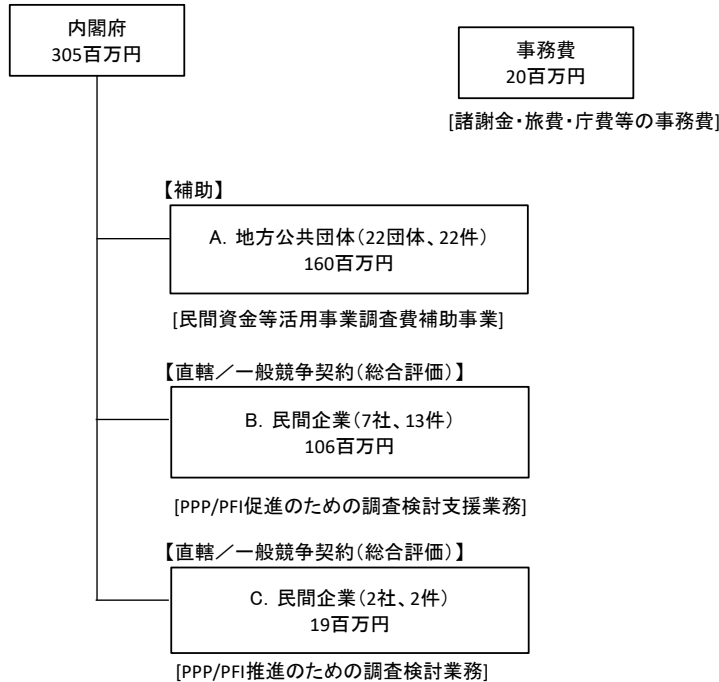
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0032			
平成24年度	0034			
平成25年度	0019,新25-0002			
平成26年度	0020,0021			
平成27年度	0017			
平成28年度	0015			
平成29年度	0014			
平成30年度	0013			
令和元年度	内閣府 - 0014			
令和2年度	内閣府 0013			
令和3年度	2021 府 20 0014			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福津市			B.株式会社日本経済研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	調査費	PPP/PFI促進のための調査検討支援業務	19.8
計		10	計		19.8
C.デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	PPP/PFI促進のための調査検討支援業務	10.5			
計		10.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福津市	1000020402249	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
2	岡山県西部衛生施設組合	3000020338508	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
3	郡山市	9000020072036	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
4	西原町	5000020473294	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
5	人吉市	9000020432032	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
6	小竹町	3000020404012	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付		-	
7	桑名市	5000020242055	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.9	補助金等交付		-	
8	嘉麻市	1000020402273	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.3	補助金等交付		-	
9	常総市	6000020082112	民間資金等活用事業調査費補助事業	8.9	補助金等交付		-	
10	守谷市	6000020082244	民間資金等活用事業調査費補助事業	8.8	補助金等交付		-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和3年度 東日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務	19.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	令和3年度 PFI事業導入の手引き改訂業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	今後のVFM評価に関する調査・検討業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社YMFG ZONEプランニング	3250001015465	令和3年度 西日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務	10.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
5	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和3年度 茨城県行方市及び千葉県八街市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	9.4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
6	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和3年度 大阪府羽曳野市及び鳥取県智頭町におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	8.8	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
7	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	令和3年度 長野県諏訪市及び愛知県豊明市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	7.5	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
8	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3年度 福井県若狭町・奈良県広陵町におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援及び協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務	7.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
9	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和3年度 群馬県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	7.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
10	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3年度 秋田県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援業務	6.4	一般競争契約 (総合評価)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	令和3年度 PPP/PFIの実施状況・推進施策等に関する調査・検討業務	10.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度 PPP/PFIの事業規模および推進施策に関する調査・検討業務	8.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	